

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2015年6月30日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応札であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
「2014年度海外メディア本邦招聘プログラム」に係る契約	2015/2/12	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	10.4	金子 洋三	会長	事務局長	2,053.0	1,780.0	1,495.8	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 [価格競争] 2者応札
				大塚 正明	常務理事・事務局長	事務局長					
2015-2017年度JICAボランティアに対する情報支援ツール「クロスロード」編集・発行業務	2015/2/20	一般社団法人協力隊を育てる会 東京都新宿区市谷本村町3-18	157.2	松岡 和久	常任理事	理事	119.8	83.1	85.8	2/3以上	一般競争入札 [総合評価落札方式] 3者応札

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所 (共同企業体の場合は*が該当法人)	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び 一者応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での 最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
2013-2015年度課題別研修「ニッポンのモノづくりのノウハウを活用した官民連携による小農家向け農機具の試作品開発・普及」研修委託契約(2年次)	2015/2/9	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 茨城県つくば市牧園5-13	37.9	永井和夫	理事 事務局長	国内機関長	18.6	72.9	65.2	2/3以上	実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
				狩野良昭	理事	国内機関長					
2014年度日系研修(集団)「日系医学」研修委託契約	2015/2/9	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	1.5	佐々木 弘世	理事	理事	314.8	246.5	213.2	1/2以上 2/3未満	企画競争 82者応募
SATREPS書籍購入	2015/2/10	株式会社国際開発ジャーナル社 東京都千代田区麹町3-2-4	2.6	末森 満	専務取締役	上級審議役	86.3	78.8	96.1	1/3以上 1/2未満	特命随意契約
2015-2017年度JICA広報誌の企画・編集・発行	2015/2/25	株式会社国際開発ジャーナル社 東京都千代田区麹町3-2-4	249.9	同上			同上				不落随意契約 1者応募
ラオス国ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト終了時評価調査(評価分析)業務実施契約(単独型)	2015/2/16	一般財団法人国際開発機構 東京都港区麻布台2-4-5	3.0	松岡 和久	評議員	理事	216.0	206.8	228.5	2/3以上	企画競争 3者応募

<注>

- 1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。